



長浜 音一 議員

目的に沿った戦略・戦術が描かれているか

問 古河駅東部土地区画整理地内の私有地を含む保留地を短期間で「公募型総合評価方式」により売却処分すると決定したが、下記について伺う。

- ①文化交流拠点としての機能、地域への貢献度、購入希望価格等、参入業者の提案書に対する審査基準は。
- ②業者選定の審査委員会を執行部内で構成し、非公開としているが、適切な審査体制や売却の

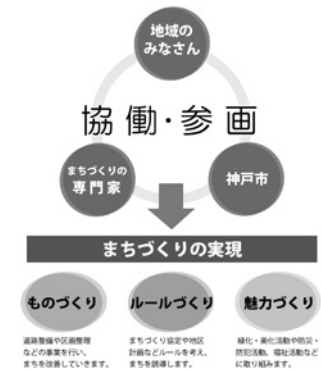
透明性が確保されるのか。

また、(仮称)南古河駅は駅舎設置のみが先行しているが、地権者や市民、JRに理解と連携協力を求める上で、周辺地域のまちづくりやインフラ整備等の計画を提示する必要がある。そこで下記について伺う。

- ③事業のタイムスケジュール
- ④事業推進のための執行体制

答(都市建設部長) ①事業計画と売却価格を含めた総合評価方式により事業者を選定する。②保留地処分審査会で古河市土地区画整理事業保留地処分審査会規程に基づき審査し、決定する。③大堤南部土地区画整理事業は、(仮称)南古河駅設置と密接な関係にあるため、地元の合意形成を考慮しながら両事業の歩

調を合わせ取り組んでいきたい。**答(企画政策部長)** ④タイムスケジュールと人員体制等は、今後ある程度、南古河駅とまちづくり両方の中で導いていくものとする。まずは市民の声を生かす計画策定ができる体制づくりが必要である。



参考：神戸市の協働と参画のまちづくり

《その他の質問》
・選挙について



小山 高正 議員

民間活力の導入による病児、病後児保育事業の実施について

問 現在、子育て世代の大半が共働きという現状からすれば、待機児童の解消と病児保育の充実は必要不可欠なため、以下の項目を問う。①病児保育事業は不採算事業であるが、長期的な事業として成り立ち、事業の持続性が保障されるのか。②保育士の確保が難しい事業だが、当事業以外の制度で対応できないのか。

答(健康福祉部長) ①病児、病後児保育事業は単体での長期的な事業は大変厳しいと認識している。市では、子ども・子育ての支援交付金を活用し、民間事業者でも安定的な事業継続ができるよう支援していきたい。②病児、病後児保育事業は保育士を利用児童おおむね3人に1人以上配置と規定されている。保育補助や一時預かり事業等で子育て支援員を利用し、保育士は病児、病後児保育事業に従事する手法であれば想定できる。



不登校児童への支援について

問 教育機会確保法が平成28年12月に制定された。古河市のフリースクールは先進的ではあるが、子どもたちの可能性を広げていくためにも、ネットスクールの活用についての所見をいただきたい。

答(教育長) ネットスクールは、自宅での学習成果が学校の出席や成績評価の参考になるとのことであるが、学校に登校できない子どもたちがタブレット等で計画的に授業できるのか心配である。

十分情報収集をした上で検討していきたい。